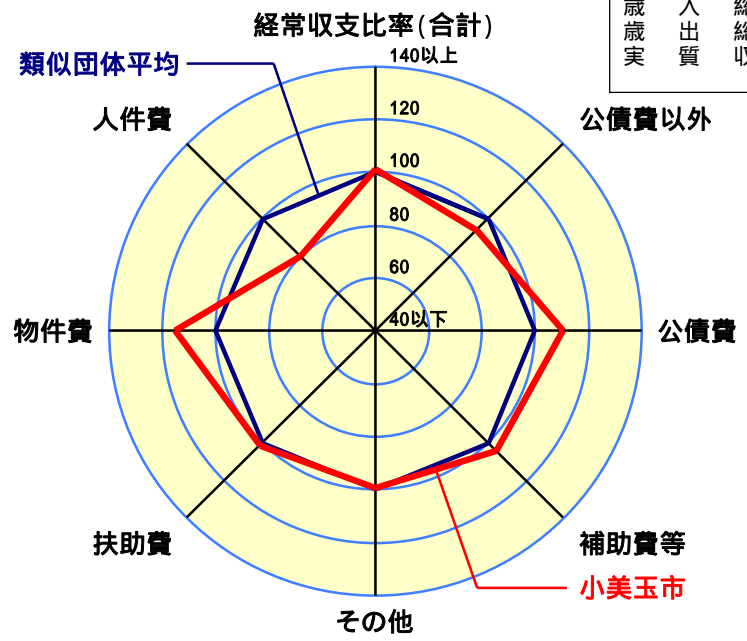


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	52,914人(H21.3.31現在)
面積	140.21 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,854,094千円
歳入総額	18,545,314千円
歳出総額	17,903,071千円
実質収支	551,026千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
前年度対比で1.0%減少した。要因としては、退職者(H19年度17名)の増による人件費の減並びに市立病院の指定管理者制度移行による繰出金の減、また歳入では普通交付税が9.8%伸びたことによる経常一般財源の増が影響している。今後は、合併特例債の借入が増加するとともに扶助費の増加が懸念されることから、行財政改革の推進を図り、経常経費の削減に努め、さらなる改善を図っていく。

**【人件費】**  
合併時に消防一部事務組合職員(110人)を引き継いだことから、類似団体及び県平均を大きく上回る結果となっているが、職員一人当たりの決算額を類似団体と比較すると34千円の差でほぼ同水準となっている。定員適正化計画に基づき、平成22年度までの5年間で15.4%(103人)減の目標を掲げており、一層の削減を図る。

**【扶助費】**  
類似団体平均は0.2ポイント下回っているが、当市の前年度対比では逆に0.2ポイント増加している。要因としては私立保育所への児童入所措置費が10.4%増えたことが挙げられる。待機児童解消を図るため、市内に保育所の増設を図っており、さらに扶助費は増加するものと思われる。

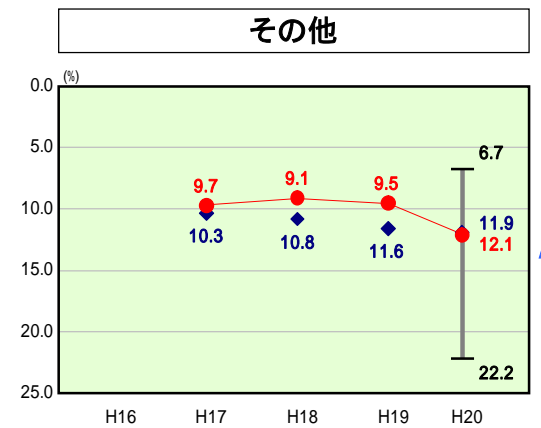
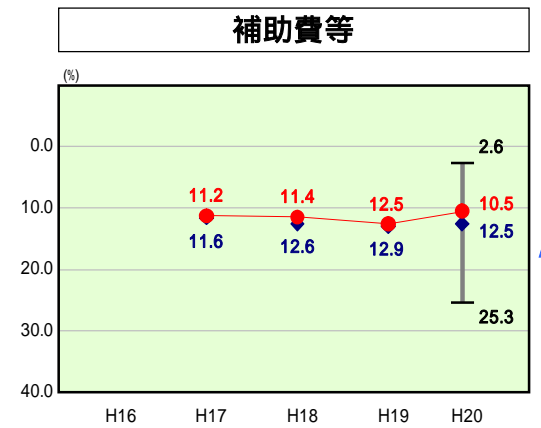
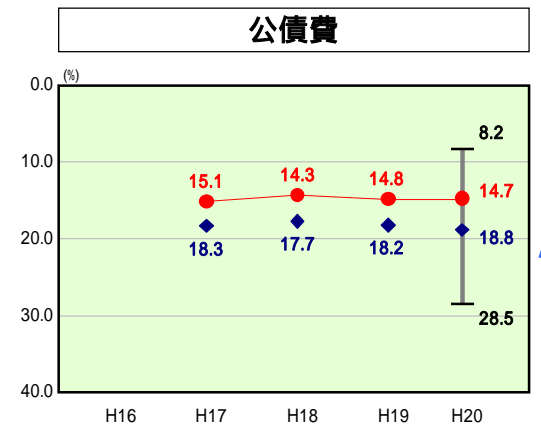
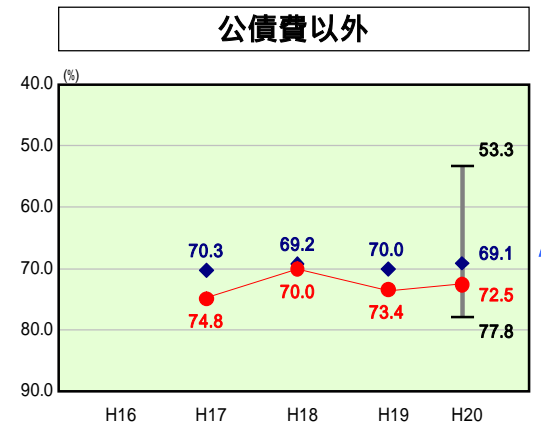
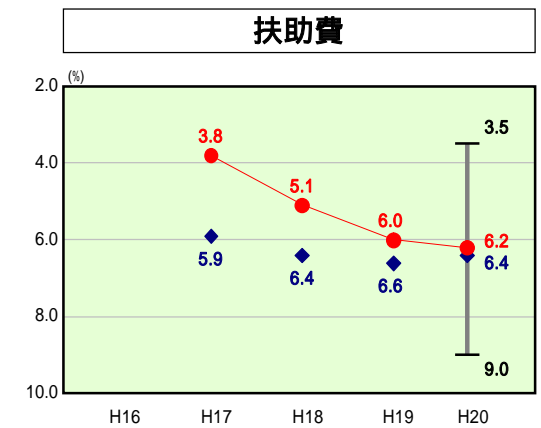
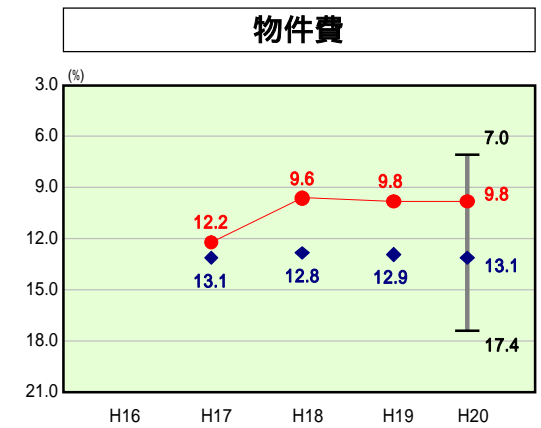
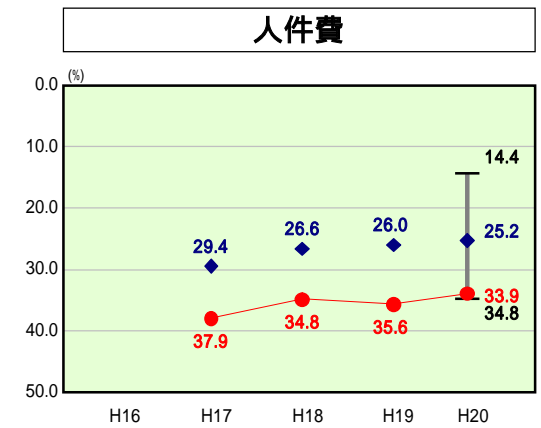
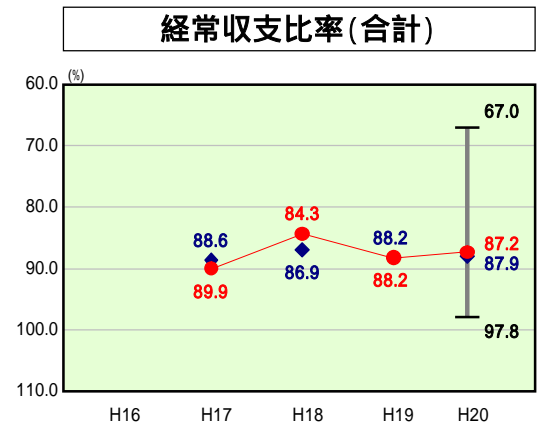
**【公債費以外】**  
類似団体平均を3.4ポイント上回っている。前年度と同様に人件費の影響が大きいが、定員適正化計画による職員削減を図り、経常経費の削減に努める。

**【その他】**  
類似団体平均を0.2ポイント上回っている。当市の前年度対比でも2.6ポイントの増で、要因は繰出金の増にある。後期高齢者医療保険特別会計への繰出金がH20年度から新規で始まったことにより大幅増となった。下水道事業に対しての繰出も毎年9%前後の伸びを示しているため、事業の見直しを図り、繰出金の抑制に努める。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
類似団体平均と比較すると、経常収支比率では大きく上回っているものの、人件費に準ずる費用を合計した人口一人当たりの決算額では、類似団体平均を1,530円下回っている。要因としては、賃金並びに一部事務組合への人件費相当分の負担金等が類似団体よりも大幅に少なく、全体の数値を引き下げていることにある。今後も、この水準を維持するため事務事業の見直し並びに定員適正化計画の遂行に努める。

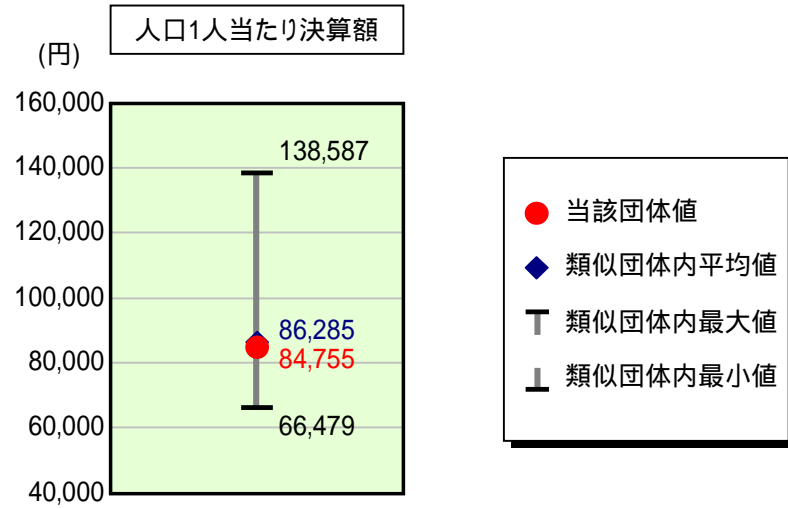
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
類似団体平均を下回っているが、将来負担を考慮し、大規模事業の整理を図りながら引き続き抑制を図る。

**【普通建設事業費】**  
類似団体平均は下回っているが、H20年度は前年度対比で84.8%増と大幅に伸びている。要因としては新市建設計画にある幼稚園統合事業並びに旧町村間を結ぶ幹線道路整備が開始されたことによる。今後も合併特例期間中のH27年度までは大型事業が続き普通建設事業費は高い水準で推移するものと思われるが、合併特例債事業以外の普通建設事業については、事業の見直しを図り、住民ニーズ等を的確に把握した事業の取捨選択により、急激な普通建設事業費の増加回避を図る。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



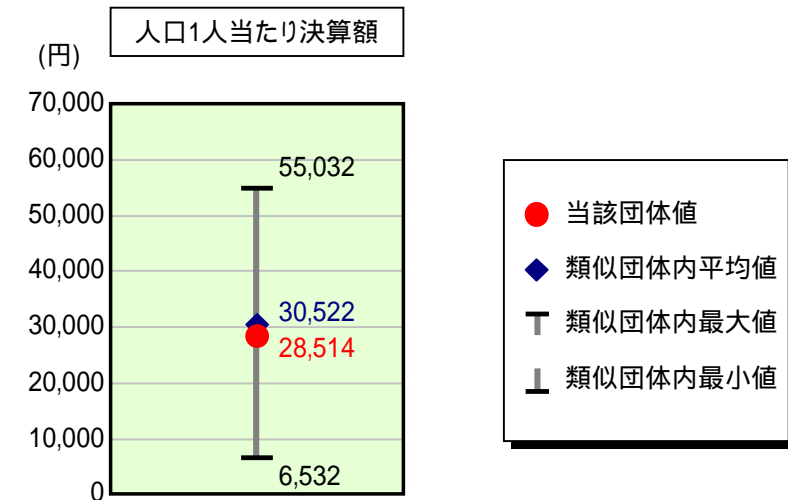
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,369,406	82,576	76,525	7.9
賃金(物件費)	147,012	2,778	4,956	43.9
一部事務組合負担金(補助費等)	144,329	2,728	9,068	69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,484	1,049	667	57.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	227,891	4,307	3,078	39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,841	1,358	1,620	16.2
退職金	531,246	10,040	9,630	4.3
合計	4,484,717	84,755	86,285	1.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.09	8.39	0.70
ラスパイレス指数	98.9	97.0	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

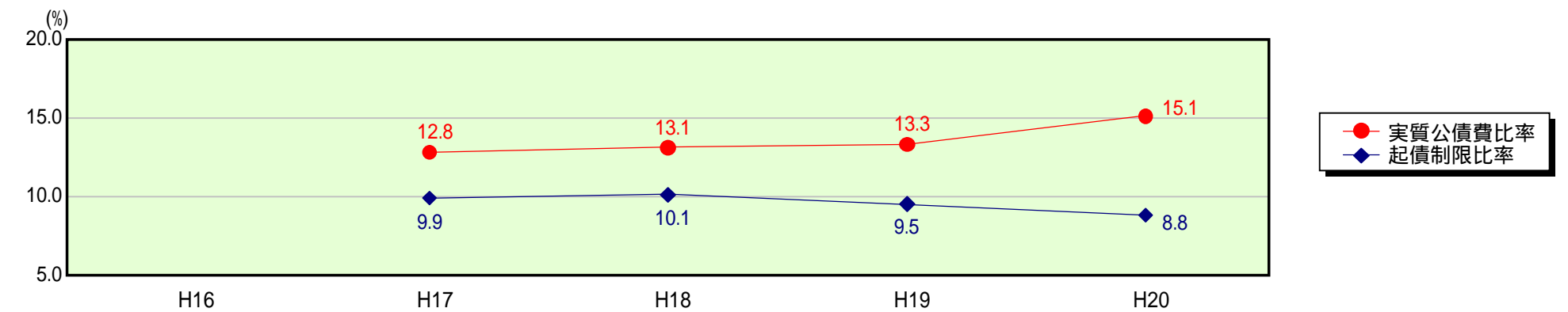


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,783,392	33,704	46,135	26.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	674,654	12,750	15,662	18.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	196,845	3,720	4,741	21.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	112,438	2,125	2,657	20.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,258,521	23,784	38,730	38.6
合計	1,508,808	28,514	30,522	6.6

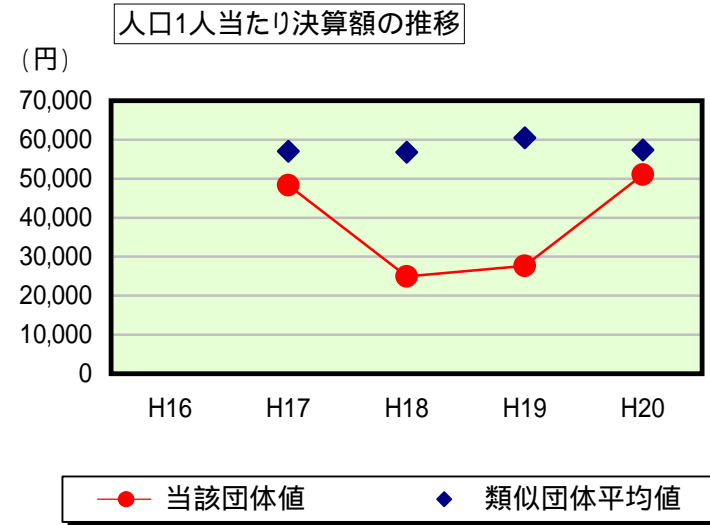
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16						
うち単独分						
H17	2,594,819	48,336		57,030		
うち単独分	2,081,076	38,766		37,129		
H18	1,332,909	24,930	48.4	56,780	0.4	48.0
うち単独分	1,125,499	21,051	45.7	34,392	7.4	38.3
H19	1,466,059	27,638	10.9	60,510	6.6	4.3
うち単独分	1,233,546	23,255	10.5	33,757	1.8	12.3
H20	2,702,982	51,083	84.8	57,376	5.2	90.0
うち単独分	2,085,372	39,411	69.5	32,650	3.3	72.8
過去5年間平均	2,024,192	37,997	15.8	57,924	0.3	15.5
うち単独分	1,631,373	30,621	11.4	34,482	4.2	15.6